

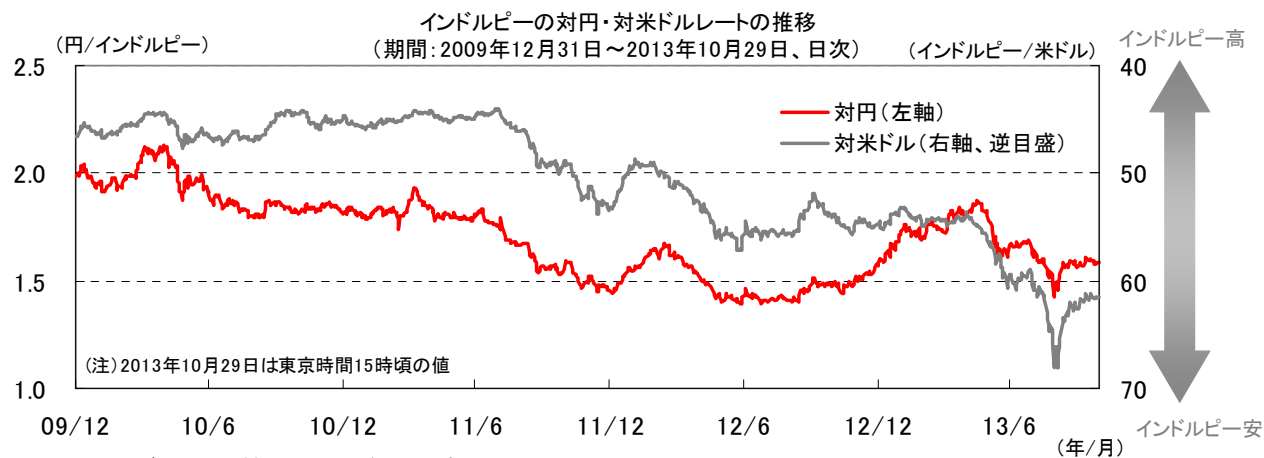
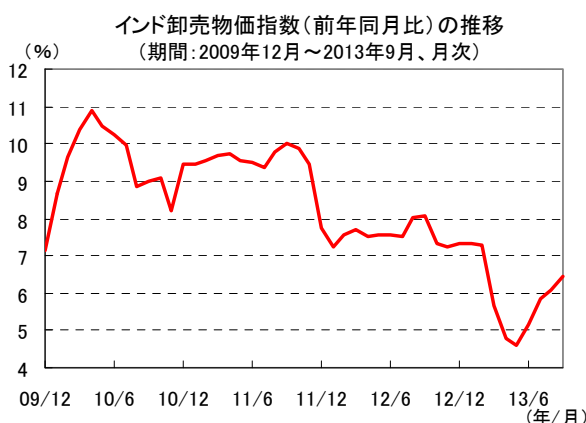
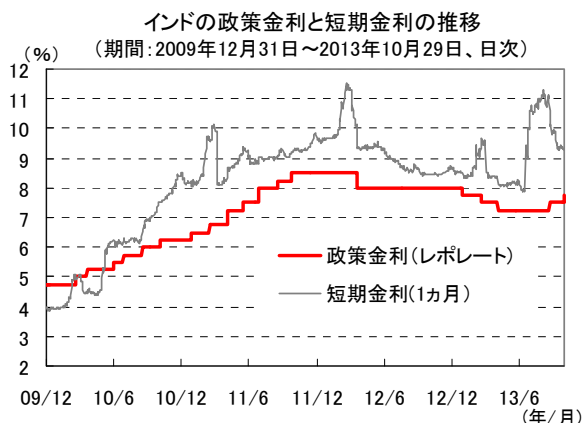
## 10月29日発表のインドの政策金利の引き上げについて

インド準備銀行(中央銀行)は10月29日に開催された金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利であるレポレート(中央銀行が市中銀行に資金供給を行なう際の金利)を0.25%引き上げ年率7.75%に、リバースレポレート(中央銀行が市中銀行から資金を吸収する際の金利)を0.25%引き上げ年率6.75%とすることを決定しました。

今回の利上げの背景には、食料品の値上りやインドルピー安に伴う輸入品の高騰などによる、インフレ圧力の高まりが挙げられます。9月の卸売物価指数は前年同月比+6.46%となり、7ヵ月ぶりの高い水準となりました。加えて、同中銀のラジャン総裁が注視しているCPI(消費者物価指数)においても、9月は前年同月比+9.84%と高止まりしています。同中銀総裁はかねてからインフレ抑制へ取り組む姿勢を強調しており、市場では来年にかけて追加利上げがあるとの見方もあります。

一方、投機的なインドルピー売りが収まりつつあることを踏まえ、流動性引き締め策について一部緩和を発表しました。流動性調整に用いるMSF(限界貸出金利)を、10月7日に0.50%引き下げたことに続き、今回も0.25%引き下げ、年率8.75%としました。

10月29日の外国為替市場(東京時間15時頃)では、対米ドルでは前日比ほぼ横ばい、対円で同0.1%のインドルピー安となっています。次回の金融政策発表は12月18日に予定されています。



(出所)Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。